

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月19日
上場取引所 JQ

上場会社名 サンユー建設株式会社

コード番号 1841 URL <http://www.sanyu-co.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 馬場 邦明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 鹿澤 裕聖

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-3727-5752
平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	5,995	△27.1	376	7.9	367	7.8	98	△63.8
20年3月期	8,226	△18.3	348	△54.6	340	△55.8	271	△33.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	27.49	—	1.2	2.8	6.3
20年3月期	73.84	—	3.2	2.6	4.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	12,502	8,377	67.0	2,377.26
20年3月期	14,065	8,408	59.8	2,345.56

(参考) 自己資本 21年3月期 8,377百万円 20年3月期 8,408百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,799	69	△1,738	1,197
20年3月期	△2,659	△1,091	1,899	1,067

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	25.00	25.00	89	33.9	1.1
21年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	88	90.9	1.1
22年3月期 (予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		38.3	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,200	11.6	180	71.4	170	78.9	100	141.8	28.38
通期	7,500	25.1	400	6.2	400	8.9	230	134.1	65.26

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|-------------------|-------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期 4,000,000株 | 20年3月期 4,000,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期 475,797株 | 20年3月期 415,031株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の影響を受けそれまで堅調に推移していましたが企業収益の大幅な減少、それに伴う雇用情勢の不安等、景気は急速に悪化し一段と厳しい状況になってまいりました。

建設業界におきましては、公共投資が引続き低調に推移し民間投資においても企業収益の悪化により減少傾向にあり、さらに年初からの不動産不況が重なり当社を取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなかで当社は、建築事業における受注の増大と収益力の確保と金属製品事業における利益確保及び販売費及び一般管理費の抑制に取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度における売上高は5,995百万円（前年同期比27.1%減）、経常利益は367百万円（前年同期比7.8%増）、当期純利益98百万円（前年同期比63.8%減）となりました。

営業の部門別の状況は次の通りであります。

[建築部門]

当事業年度の受注高は5,502百万円（前年同期比130.6%増）となり、完成工事高4,189百万円（前年同期比4.7%増）、同総利益189百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

[不動産事業部門]

当事業年度は賃貸事業は堅調に推移いたしましたが、企画物件の販売が減少したこと、不動産関連業者の経営破たんが相次いだため、当社は債権のリスク保全を最優先と考え販売業者と締結した売買契約を解約致しました。

これにより当事業年度の売上高は1,207百万円減少したことにより売上高1,511百万円（前年同期比60.7%減）同総利益445百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

[金属製品部門]

当事業年度は部門の利益確保を目標に掲げ外注費の圧縮や固定経費の削減に注力してまいりましたが、この状況下において売上高が伸びませんでした。

この結果、売上高283百万円（前年同期比23.0%減）、同総損失16百万円（前年同期比9.0%損失減）となりました。

[保険代理店部門]

当事業年度は売上高10百万円（前年同期比27.6%減）、同総利益0百万円（前年同期比36.7%減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、金融政策の効果が待たれるところですが、世界的な金融危機の影響の深刻化や企業収益の悪化など国内外の景気は引続き停滞すると見込まれます。

次期の当社の業績は、売上高7,500百万円、営業利益400百万円、経常利益400百万円、当期純利益につきましては230百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当事業年度末における資産につきましては、総資産の額が12,502百万円となり前事業年度末に比べ1,562百万円の減少となりました。

主な要因としては、不動産事業未収入金の減少2,373百万円によるものであります。

負債につきましては、負債合計の額が4,124百万円となり前事業年度末と比べ1,531百万円の減少となりました。主な要因としては、短期借入金の減少1,154百万円によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計の額が8,377百万円となり前事業年度末と比べ30百万円の減少となりました。主な要因としては、利益剰余金の減少27百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少等により1,197百万円（前年同期1,067百万円）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1,799百万円の収入（前年同期2,659百万円の支出）となりました。

これは主に、売上債権の減少1,877百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは69百万円の収入（前年同期1,091百万円の支出）となりました。

これは主に、保険積立金の解約による収入219百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1,738百万円の支出（前年同期1,899百万円の収入）となりました。

これは主に、短期借入金金の減少による1,040百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様に対して長期的に安定した利益配当25円を継続して行うことを方針とし、企業体質、財務内容等を総合的に判断する所存であります。

当期の配当につきましては期末15円、中間期末10円、次期の配当につきましては、当期同様中間期末10円、期末15円の年間25円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当決算短信添付資料に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、以下の事項は当期末現在において判断したものであります。

①協力会社の倒産及び建設工事の遅延

当社の主力事業である建設事業及び不動産事業において、協力会社が倒産した場合、工事の進捗に支障をきたす場合があります。このため、当社の場合、物件の引き渡しの完了をもって収益に計上しておりますが、工事の遅延により経営成績に偏重が生じる可能性があります。

②災害によるリスク

災害の発生により当社賃貸物件及び建設現場への被害があった場合に備え保険に加入しておりますが、補填しきれない場合には、修繕費、補修費等の負担がかかり業績に影響がある可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、

平成20年3月期中間決算短信（平成19年11月19日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sanyu-co.co.jp/ir/financial.html>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ）

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(4) 会社の対処すべき課題

当社は①建築事業における受注の増大と収益力の強化②不動産事業におけるたな卸商品の販売強化による手許流動性の確保③金属製品事業における利益確保を重要課題と考えムリ・ムダ・ムラを排除し全社一丸となり取り組んでまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,067,751	1,197,585
受取手形	219,873	15,839
完成工事未収入金	205,191	408,182
不動産事業未収入金	2,498,399	124,695
売掛金	61,867	31,488
未成工事支出金	446,517	466,280
販売用不動産	878,942	2,011,493
不動産事業支出金	567,981	637,672
製品	28,440	27,501
材料貯蔵品	14,472	6,636
仕掛品	7,991	9,096
短期貸付金	70,000	80,000
繰延税金資産	11,612	7,631
その他	82,222	60,983
貸倒引当金	△3,110	△960
流動資産合計	6,158,153	5,084,128
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,383,614	3,431,124
減価償却累計額	△685,686	△822,384
建物(純額)	2,697,927	2,608,740
構築物	87,779	87,779
減価償却累計額	△31,221	△37,976
構築物(純額)	56,557	49,802
機械及び装置	130,938	130,938
減価償却累計額	△83,113	△94,221
機械及び装置(純額)	47,824	36,716
車両運搬具	30,485	30,981
減価償却累計額	△20,398	△23,354
車両運搬具(純額)	10,087	7,627
工具器具・備品	120,959	140,470
減価償却累計額	△84,928	△106,572
工具器具・備品(純額)	36,030	33,897
土地	4,264,305	4,115,670
有形固定資産計	7,112,731	6,852,454
無形固定資産		
借地権	23,655	23,655
電話加入権	3,130	3,130
ソフトウェア	5,102	11,310
水道施設利用権	224	200
無形固定資産計	32,111	38,296

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	360,670	229,064
関係会社株式	6,000	6,000
出資金	640	640
長期貸付金	—	50,000
関係会社長期貸付金	170,289	166,429
保険積立金	124,071	—
長期前払費用	1,677	1,181
繰延税金資産	54,980	40,197
その他	44,152	34,817
貸倒引当金	△170	△280
投資その他の資産計	762,311	528,050
固定資産合計	7,907,154	7,418,801
資産合計	14,065,308	12,502,929
負債の部		
流動負債		
工事未払金	651,831	603,551
買掛金	43,646	19,780
短期借入金	2,064,000	910,000
社債(1年以内償還予定)	240,000	200,000
未払金	45,627	44,924
未払費用	18,552	18,570
未払法人税等	100,876	51,398
未成工事受入金	258,828	366,218
不動産事業受入金	20,000	—
預り金	19,975	16,368
前受収益	57,333	58,968
賞与引当金	3,330	3,252
完成工事補償引当金	6,400	5,200
その他	15,178	20,618
流動負債合計	3,545,581	2,318,852
固定負債		
社債	400,000	200,000
長期借入金	795,000	595,000
退職給付引当金	157,210	154,505
役員退職慰労引当金	115,183	112,366
預り保証金	643,557	744,242
固定負債合計	2,110,951	1,806,114
負債合計	5,656,532	4,124,966

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金		
資本準備金	310,093	310,093
資本剰余金合計	310,093	310,093
利益剰余金		
利益準備金	77,500	77,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	107,694	107,694
別途積立金	7,000,000	7,000,000
繰越利益剰余金	999,805	972,586
利益剰余金合計	8,184,999	8,157,781
自己株式	△374,927	△396,955
株主資本合計	8,430,166	8,380,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21,390	△2,957
評価・換算差額等合計	△21,390	△2,957
純資産合計	8,408,775	8,377,962
負債純資産合計	14,065,308	12,502,929

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	3,999,617	4,189,423
不動産事業収入	3,844,950	1,511,905
金属製品売上高	367,333	283,089
保険代理店売上高	14,806	10,719
売上高合計	8,226,708	5,995,138
売上原価		
完成工事原価	3,828,824	4,000,232
不動産事業売上原価	3,379,619	1,066,344
金属製品原価	385,305	299,449
保険代理店原価	13,608	9,960
売上原価合計	7,607,357	5,375,986
売上総利益		
完成工事総利益	170,792	189,191
不動産事業総利益	465,331	445,561
金属製品総利益	△17,971	△16,359
保険代理店総利益	1,198	758
売上総利益合計	619,350	619,152
販売費及び一般管理費		
役員報酬	85,001	74,886
従業員給与手当	46,047	44,957
退職給付費用	1,151	1,413
役員退職慰労引当金繰入額	8,600	7,516
法定福利費	9,207	9,425
福利厚生費	2,205	2,784
維持修繕費	3,155	4,379
事務用品費	4,390	3,538
通信交通費	5,482	5,474
動力用水光熱費	140	132
広告宣伝費	8,036	1,240
貸倒引当金繰入額	2,920	1,070
貸倒損失	—	13,886
交際費	1,474	728
地代家賃	1,649	1,649
減価償却費	10,250	11,084
租税公課	30,299	19,015
保険料	10,127	—
雑費	40,217	39,236
販売費及び一般管理費合計	270,357	242,422
営業利益	348,992	376,730

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	11,701	12,117
受取配当金	9,311	8,165
その他	6,309	8,231
営業外収益合計	27,321	28,514
営業外費用		
支払利息	17,230	29,278
社債利息	12,503	8,630
たな卸資産除却損	5,351	—
その他	568	137
営業外費用合計	35,653	38,045
経常利益	340,661	367,198
特別利益		
貸借契約解約受取違約金	112,990	—
前期損益修正益	4,401	5,482
固定資産受贈益	—	17,697
保険解約返戻金	—	95,737
固定資産売却益	5,218	—
投資有価証券売却益	2,707	1,729
その他	456	2,924
特別利益合計	125,774	123,572
特別損失		
投資有価証券評価損	5,000	173,791
前期損益修正損	—	54,060
固定資産除却損	—	20,659
販売用不動産評価損	—	72,790
特別損失合計	5,000	321,302
税引前当期純利益	461,436	169,468
法人税、住民税及び事業税	173,000	65,000
法人税等調整額	17,311	6,217
法人税等合計	190,311	71,217
当期純利益	271,124	98,251

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	310,000	310,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	310,000	310,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	310,093	310,093
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	310,093	310,093
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	77,500	77,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	77,500	77,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	107,694	107,694
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	107,694	107,694
別途積立金		
前期末残高	7,000,000	7,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,000,000	7,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	824,805	999,805
当期変動額		
剰余金の配当	△96,124	△125,469
当期純利益	271,124	98,251
当期変動額合計	174,999	△27,218
当期末残高	999,805	972,586
利益剰余金合計		
前期末残高	8,009,999	8,184,999
当期変動額		
剰余金の配当	△96,124	△125,469
当期純利益	271,124	98,251
当期変動額合計	174,999	△27,218
当期末残高	8,184,999	8,157,781

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△124,034	△374,927
当期変動額		
自己株式の取得	△250,893	△22,027
当期変動額合計	△250,893	△22,027
当期末残高	△374,927	△396,955
株主資本合計		
前期末残高	8,506,059	8,430,166
当期変動額		
剰余金の配当	△96,124	△125,469
当期純利益	271,124	98,251
自己株式の取得	△250,893	△22,027
当期変動額合計	△75,893	△49,245
当期末残高	8,430,166	8,380,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	80,978	△21,390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△102,369	18,433
当期変動額合計	△102,369	18,433
当期末残高	△21,390	△2,957
評価・換算差額等合計		
前期末残高	80,978	△21,390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△102,369	18,433
当期変動額合計	△102,369	18,433
当期末残高	△21,390	△2,957
純資産合計		
前期末残高	8,587,037	8,408,775
当期変動額		
剰余金の配当	△96,124	△125,469
当期純利益	271,124	98,251
自己株式の取得	△250,893	△22,027
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△102,369	18,433
当期変動額合計	△178,262	△30,812
当期末残高	8,408,775	8,377,962

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	461,436	169,468
減価償却費	188,353	190,811
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,920	△2,040
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,526	△2,705
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,600	△2,816
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△398	△77
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△600	△1,200
受取利息及び受取配当金	△21,012	△20,282
支払利息	29,733	37,908
有形固定資産除却損	129	20,659
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5,216	△66
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,707	△1,729
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,000	173,791
固定資産受贈益	—	△17,697
保険返戻金	—	△95,737
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△456	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,078,017	1,877,613
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	11,021	△19,762
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△839,643	△355,896
不動産事業支出金の増減額 (増加：△)	19,107	△69,691
その他のたな卸資産の増減額 (増加：△)	△16,514	7,669
仕入債務の増減額 (△は減少)	276,142	△72,145
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△202,843	107,389
不動産事業受入金の増減額 (減少：△)	10,000	△20,000
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△95,965	63,159
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△38,832	△19,474
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△47,992	△15,298
小計	△2,350,281	1,931,849
利息及び配当金の受取額	31,255	20,282
利息の支払額	△26,495	△38,928
法人税等の支払額	△314,362	△113,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,659,883	1,799,444

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,432,697	△76,246
有形固定資産の売却による収入	161,147	97
投資有価証券の取得による支出	△52,576	△11,750
投資有価証券の売却による収入	156,459	2,274
貸付けによる支出	△70,000	△60,000
貸付金の回収による収入	116,211	3,859
保険積立金の解約による収入	—	219,554
ゴルフ会員権の売却による収入	1,409	—
その他固定資産の増減額(増加：△)	28,150	△8,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,091,897	69,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,800,000	△1,040,000
長期借入れによる収入	995,000	—
長期借入金の返済による支出	△298,000	△314,000
社債の償還による支出	△250,000	△240,000
自己株式の取得による支出	△250,893	△22,027
配当金の支払額	△96,182	△122,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,899,924	△1,738,916
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,851,856	129,834
現金及び現金同等物の期首残高	2,919,608	1,067,751
現金及び現金同等物の期末残高	1,067,751	1,197,585

(5)継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6)重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 製品 総平均法による原価法 材料貯蔵品 建築用材料…個別法による原価法 金属製品用材料…最終仕入原価法 仕掛品 総平均法による原価法	未成工事支出金 同左 販売用不動産・不動産事業支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定) 製品・仕掛品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定) 材料貯蔵品 金属製品用材料…最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号 平 成18年7月5日公表分)を適用していま す。 これにより、税引前当期純利益が72,790 千円減少しています。

	<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備え、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付に係る自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 —— 金利スワップ ヘッジ対象 —— 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

(7)財務諸表に関する注記事項
(持分法投資損益等)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社の関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。		同左

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	2,345.56円	2,377.26円
1株当たり当期純利益	73.84円	27.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	271,124	98,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	271,124	98,251
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,671	3,574

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,408,775	8,377,962
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,408,775	8,377,962
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,584	3,524

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(開示の省略)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、税効果会計、退職給付に関する注記事項は決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

また、ストック・オプション等、企業結合等 につきましては、該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動(平成21年6月26日予定)

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 永武 浩 (現 執行役員 統括営業部長)

退任予定取締役

和田 禎一郎 (現 取締役 設計部長)

新任監査役候補

工藤 隆志 (現 当社顧問税理士)

退任予定監査役

苗代 和義

(2) その他

完成工事高・受注高及び受注残高(建築部門)

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	増 減
期 首 繰 越 高	2,503,645	890,234	△1,613,411
期 中 受 注 高	2,386,206	5,502,935	3,116,729
合 計	4,889,851	6,393,170	1,503,318
期 中 完 成 高	3,999,617	4,189,423	189,806
次 期 繰 越 高	890,234	2,203,746	1,313,512

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。